

# 平成 26 年度 事業報告書

平成 26 年 7 月 1 日から平成 27 年 6 月 30 日まで

特定非営利活動法人

アジア・エイジング・ビジネスセンター

## 1 事業の成果

平成 26 年度の我が国経済は、17 年ぶりに行なわれた消費税率の引き上げなどにより、個人消費を中心に内需が大きく落ち込みました。海外では、一部の国の政治情勢の不安や経済の減速などに影響を受けたが、

総じて緩やかに回復しています。

この様な状況の中で、特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンターでは、アジアの高齢化問題及び福岡市の高齢化対応のまちづくりに関する各種の取り組みを行い、高齢化が国際的な課題であること、また、その解決にあたっては我が国の経験・ノウハウが重要な役割を果たすことをさまざまな層にアピール

することができた。各事業別の事業活動は次の通りです。

## 2 事業の実施に関する事項

該当する 事業区分	事業名	実施時期	実施場所	従事者 人数	受益対象者の 範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
1・2・3・4	2030 年代をみすえた 機能統合型コミュニティ形成技術	通年	福岡市	3 名	100 名	12,704
1・3・4	地域福祉人材養成事業	通年	福岡市	3 名	50 人	2,339
1・2・3・5	アイランドシティ生涯 すこやか街づくり協議会事業	通年	福岡市	1 名	不特定多数	368
2・3・4	日本とインドネシアの 高齢者介護認証基準の調和化事業	通年	福岡市 インドネシア	2 名	50 名	2,577
1・6	エイジング・ツーリズム	通年	福岡市	2 名	60 名	288
1・2・3・4	福岡アジア高齢社会 デザイン協議会事業	通年	福岡市	2 名	50 名	17

### ～ A A B C の定款に定める事業区分～

1. エイジングに対応したまちづくりのための調査研究及び事業の企画実施
2. アジア地域におけるエイジング情報の収集・発信
3. アジア地域におけるエイジングに関する公共政策研究者とのコンソーシアムの支援
4. アジア地域のエイジングに取り組む民間団体とのネットワークの構築
5. アジア地域におけるエイジングビジネスの調査研究及び開発
6. アジア地域におけるエイジング研修ツアーの企画実施

以上